

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に 対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（件）	167	159	344	1,121	269					
	後期目標値 に対する達成度（％）	83.5	79.5	172.0	560.5	134.5					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	地域住民・社会福祉協議会・市が協働し、地域福祉の活性化を図る必要がある。	相談支援体制の連携を強化する。	各種事業を通して社会福祉協議会を支援し、協力体制で住民福祉の向上に努めた。
	平成19年度	〃	〃	社協において地域福祉活動計画が作成され、更に社会福祉協議会との連携を強化にし、福祉施策の充実に努めたい。
	平成20年度	〃	〃	社協において地域福祉活動計画が実施され、更に、市の地域福祉計画策定予定に伴い、社会福祉協議会との連携を強化にし、福祉施策の充実に努めたい。
	平成21年度	〃	〃	社協において地域福祉活動計画が実施され、市においても地域福祉計画が策定され、社会福祉協議会との連携を強化にし、福祉施策の充実に図りたい。
	平成22年度	現在、障がい者相談支援センターは、市職員と社協職員及び豊明福祉会の職員の合同体で実施しているが、この形態で実施することの是非を検討する必要がある。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	B	補助金事業を精査し、事業を検討すること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		